

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
4. 資本金及び資本剰余金の明細	13
5. 積立金の明細	13
6. 目的積立金の取崩しの明細	13
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
9. 役員及び職員の給与の明細	15
10. 開示すべきセグメント情報	15
11. 科学研究費補助金の明細	16
12. 上記以外の主な資産、負債の明細	16
13. 関連公益法人の状況	17

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		29,165,851,983	
売掛金	445,301,466		
貸倒引当金	△ 231,864	445,069,602	
たな卸資産		259,905,467	
前払費用		39,005,908	
未収金		111,708,717	
未収消費税等		209,245,556	
流動資産合計			30,230,787,233
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	209,226,690,356		
減価償却累計額	△ 95,089,914,000		
減損損失累計額	△ 239,666,133	113,897,110,223	
構築物	11,699,494,371		
減価償却累計額	△ 7,393,732,635		
減損損失累計額	△ 4,068,158	4,301,693,578	
機械装置	169,814,902,016		
減価償却累計額	△ 149,724,425,153		
減損損失累計額	△ 24,555,551	20,065,921,312	
車両運搬具	20,978,518		
減価償却累計額	△ 12,999,916	7,978,602	
工具器具備品	149,762,762,235		
減価償却累計額	△ 131,067,193,632	18,695,568,603	
土地		55,693,795,235	
図書		802,453,779	
建設仮勘定		9,953,637,548	
その他の有形固定資産		27,150,000	
有形固定資産合計		223,445,308,880	
2 無形固定資産			
特許権等		460,849,710	
水道等施設利用権		5,990,324	
ソフトウェア		560,095,601	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		563,608,205	
無形固定資産合計		1,591,362,840	
3 投資その他の資産			
敷金		9,630,285	
その他の資産		197,878	
投資その他の資産合計		9,828,163	
固定資産合計			225,046,499,883
資産合計			<u>255,277,287,116</u>

負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		657,050,034	
買掛金		7,650,709,585	
未払金		14,646,399,293	
未払費用		427,902,916	
未払法人税等		31,249,500	
前受金		2,463,839,910	
預り金		2,361,821,274	
リース債務		834,465,508	
流動負債合計			29,073,438,020
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,144,139,815		
資産見返補助金等	13,665,513,012		
資産見返寄附金	2,868,677,553		
建設仮勘定見返運営費交付金	451,521,595		
建設仮勘定見返施設費	905,262,022		
建設仮勘定見返補助金等	8,231,677,210	50,266,791,207	
長期預り寄附金		505,166,000	
長期リース債務		1,888,245,795	
固定負債合計			52,660,203,002
負債合計			81,733,641,022
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		250,752,107,805	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		157,884,580	
資本金合計			263,636,792,226
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,622,882,775	
損益外減価償却累計額		△ 189,587,649,536	
損益外減損損失累計額		△ 256,460,917	
資本剰余金合計			△ 99,221,227,678
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		1,285,369,813	
目的積立金		125,010,867	
積立金		6,940,060,156	
当期未処分利益		777,640,710	
(うち当期総利益)		777,640,710)	
利益剰余金合計			9,128,081,546
純資産合計			173,543,646,094
負債純資産合計			255,277,287,116

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,818,812,345	
法定福利費	804,313,702	
退職金	434,642,447	
任期制職員給与	18,369,113,488	
任期制職員法定福利費	3,143,767,478	
研究資材費	9,866,210,655	
役務費	8,611,664,824	
水道光熱費	9,167,864,355	
保守費	10,608,774,872	
旅費	2,021,756,451	
運営業務委託費	1,945,226,933	
減価償却費	13,598,484,675	
その他	11,207,023,309	94,597,655,534
一般管理費		
役員報酬	120,164,607	
職員等給与	1,167,093,704	
法定福利費	209,598,084	
退職金	163,074,272	
任期制職員給与	2,956,720	
任期制職員法定福利費	569,134	
租税公課	1,730,111,886	
減価償却費	19,809,951	
その他	593,558,391	4,006,936,749
財務費用		
支払利息	22,558,424	22,558,424
雑損		
雑損		56,302,876
経常費用合計		98,683,453,583
経常収益		
運営費交付金収益	49,330,363,366	
政府受託研究収入	786,481,062	
政府関係法人等受託研究収入	10,068,314,334	
民間受託研究収入	2,419,022,608	
研究補助金収益	22,992,045,944	
研究助成金等収益	1,361,529,828	
特許権収入	316,685,031	
特定先端大型研究施設利用収入	444,418,493	
研究雑収入	200,853,179	
寄附金収益	195,574,619	
資産見返運営費交付金戻入	4,680,031,289	
資産見返補助金等戻入	4,959,556,425	
資産見返寄附金戻入	996,773,534	
施設費収益	220,449,844	
財務収益		
受取利息	2,129	2,129
雑益		127,346,070
経常収益合計		99,099,447,755
経常利益		415,994,172
臨時損失		
固定資産除却損	212,787,783	
減損損失	5,539,183	218,326,966
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	83,641,413	
固定資産売却益	21,598	
資産見返運営費交付金戻入	68,331,964	
資産見返補助金等戻入	345,071	
資産見返寄附金戻入	98,715,331	251,055,377
税引前当期純利益		448,722,583
法人税、住民税及び事業税		31,249,500
当期純利益		417,473,083
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		152,857,422
目的積立金取崩額		207,310,205
当期総利益		777,640,710

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 52,551,355,111
人件費支出	△ 29,018,016,251
その他の業務支出	△ 6,778,835,287
運営費交付金収入	52,591,219,000
政府受託研究収入	856,697,250
政府関係法人等受託研究収入	10,466,570,889
民間受託研究収入	2,785,424,013
特許権収入	290,028,558
特定先端大型研究施設利用収入	411,938,900
研究雑収入	198,241,245
国庫補助金収入	31,958,328,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 313,860,328
研究補助金収入	1,019,639,371
研究助成金等収入	1,799,896,355
寄附金収入	136,205,340
その他の業務収入	<u>4,946,672,855</u>
小計	18,798,794,799
利息の受取額	2,139
利息の支払額	△ 22,020,439
法人税等の支払額	<u>△ 28,990,300</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,747,786,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,232,475,157
無形固定資産の取得による支出	△ 247,341,352
有形固定資産の売却による収入	804,707,337
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,745,000
投資その他の資産の返還による収入	4,496,200
施設費による収入	2,518,731,088
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 217,231</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,154,844,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 687,096,471
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 762,587,838</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,449,684,309
IV 資金減少額	3,856,742,225
V 資金期首残高	<u>33,022,594,208</u>
VI 資金期末残高	<u><u>29,165,851,983</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		
	当期総利益	777,640,710	777,640,710
II	積立金振替額		
	前中長期目標期間繰越積立金	1,285,369,813	1,410,380,680
	目的積立金	125,010,867	
III	利益処分額		
	積立金		<u>2,188,021,390</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	94,597,655,534	
一般管理費	4,006,936,749	
財務費用	22,558,424	
雑損	56,302,876	
臨時損失	218,326,966	
法人税、住民税及び事業税	31,249,500	98,933,030,049
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 786,481,062	
政府関係法人等受託研究収入	△ 10,068,314,334	
民間受託研究収入	△ 2,419,022,608	
研究助成金等収益	△ 41,940,484	
特許権収入	△ 316,685,031	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 444,418,493	
研究雑収入	△ 200,853,179	
寄附金収益	△ 195,574,619	
資産見返寄附金戻入	△ 996,773,534	
財務収益	△ 2,129	
雑益	△ 127,346,070	
臨時利益	△ 98,736,929	△ 15,696,148,472
業務費用合計		83,236,881,577
II 損益外減価償却相当額		8,344,332,383
III 損益外減損損失相当額		9,676,885
IV 損益外除売却差額相当額		195,243
V 引当外賞与見積額		△ 1,434,461
VI 引当外退職給付増加見積額		619,254,615
VII 機会費用		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,552,360,399	
<small>政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用</small>	75,827,024	
機会費用合計		1,628,187,423
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		△31,249,500
IX 行政サービス実施コスト		93,805,844,165

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

企業年金基金又は厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金又は厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成29年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失 累計額
①	研究用	建物	兵庫県神戸市	0円	5,539,183円	6,033,694円
②	事務用	構築物	埼玉県和光市	0円	0円	4,068,158円
③	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0円	0円	5,114,216円
			合計	0円	5,539,183円	15,216,068円

2) 減損の認識に至った経緯

①～③について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物、構築物及び機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1円
②	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	2,213,249円
③	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	118,523円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,026,603円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	313,803円
⑥	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2円

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～⑤について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産⑥について、現状、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実績があること、及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

409,593,421 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,798,073,055 円

Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,587,711 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 781,228,421 円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	29,165,851,983 円
資金期末残高	29,165,851,983 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,179,971,734 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,001,214,458 円
	3,181,186,192 円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	29,165,851,983	29,165,851,983	—
(2) 買掛金	(7,650,709,585)	(7,650,709,585)	—
(3) 未払金	(14,646,399,293)	(14,646,399,293)	—

(注 1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付については以下のとおりであります。

①	資産種類	土地、建物	
②	資産名称	板橋分所	
③	帳簿価額	(1)取得価額	804,435,896 円
		(2)減価償却等	4,435,896 円
		(3)帳簿価額	800,000,000 円
④	不要財産となった理由	独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を受け、研究所内の支分所棟整理合理化検討委員会で検討を進めた結果、平成24年8月の理事会議で板橋分所の移設処分を決定し、平成25年2月に第三期中期目標期間中により適切に処分することとなったため	
⑤	国庫納付等の方法	金銭納付	
⑥	国庫納付等の額	国庫納付額	762,587,838 円
	納付等年月日	納付年月日	平成 30 年 3 月 29 日
⑦	減資額	762,391,830 円	

地方公共団体出資及び民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 42,044,066 円については、払戻しが行われていないため、⑥～⑦の記載をしておりません。

VII. 重要な債務負担行為

該当無し

VIII. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	21,270,247,493	2,035,693,126	50,262,656	23,255,677,963	8,629,284,971	1,298,561,182	8,925,551	5,539,183	494,511	14,617,467,441
	構築物	1,358,812,392	36,203,731	8,897,318	1,386,118,805	795,474,348	74,790,874	4,068,158	0	4,068,158	586,576,299
	機械装置	72,334,778,405	9,567,185,734	2,897,065,812	79,004,898,327	63,307,561,711	5,672,115,480	5,114,216	0	5,114,216	15,692,222,400
	車両運搬具	6,127,534	8,148,350	0	14,275,884	6,297,287	169,757	0	0	0	7,978,597
	工具器具備	131,296,704,806	10,824,144,490	2,906,099,926	139,214,749,370	121,045,168,191	6,267,217,984	0	0	0	18,169,581,179
	計	226,266,670,630	22,471,375,431	5,862,325,712	242,875,720,349	193,783,786,508	13,312,855,277	18,107,925	5,539,183	9,676,885	49,073,825,916
有形固定資産(償却費損益外)	建物	185,420,434,905	597,442,607	46,865,119	185,971,012,393	86,460,629,029	4,911,566,508	230,740,582	0	0	99,279,642,782
	構築物	10,291,882,116	21,493,450	0	10,313,375,566	6,598,258,287	329,173,533	0	0	0	3,715,117,279
	機械装置	90,892,951,269	811,093,646	894,041,226	90,810,003,689	86,416,863,442	2,627,705,317	19,441,335	0	0	4,373,698,912
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	0	5
	工具器具備	10,664,314,801	356,590,462	472,892,398	10,548,012,865	10,022,025,441	462,960,127	0	0	0	525,987,424
	計	297,276,285,725	1,786,620,165	1,413,798,743	297,649,107,147	189,504,478,828	8,331,405,485	250,181,917	0	0	107,894,446,402
非償却資産	土地	56,474,065,235	19,730,000	800,000,000	55,693,795,235	-	-	0	0	0	55,693,795,235
	図書	804,988,363	1,493,666	4,028,250	802,453,779	-	-	0	0	0	802,453,779
	建設仮勘定	5,257,126,784	4,916,114,421	219,603,657	9,953,637,548	-	-	0	0	0	9,953,637,548
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
	計	62,563,330,382	4,937,338,087	1,023,631,907	66,477,036,562	-	-	0	0	0	66,477,036,562
有形固定資産合計	建物	206,690,682,398	2,633,135,733	97,127,775	209,226,690,356	95,089,914,000	6,210,127,690	239,666,133	5,539,183	494,511	113,897,110,223
	構築物	11,650,694,508	57,697,181	8,897,318	11,699,494,371	7,393,732,635	403,964,407	4,068,158	0	4,068,158	4,301,693,578
	機械装置	163,227,729,674	10,378,279,380	3,791,107,038	169,814,902,016	149,724,425,153	8,299,820,797	24,555,551	0	5,114,216	20,065,921,312
	車両運搬具	12,830,168	8,148,350	0	20,978,518	12,999,916	169,757	0	0	0	7,978,602
	工具器具備	141,961,019,607	11,180,734,952	3,378,992,324	149,762,762,235	131,067,193,632	6,730,178,111	0	0	0	18,695,568,603
	土地	56,474,065,235	19,730,000	800,000,000	55,693,795,235	-	-	0	0	0	55,693,795,235
	図書	804,988,363	1,493,666	4,028,250	802,453,779	-	-	0	0	0	802,453,779
	建設仮勘定	5,257,126,784	4,916,114,421	219,603,657	9,953,637,548	-	-	0	0	0	9,953,637,548
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
	計	586,106,286,737	29,195,333,683	8,299,756,362	607,001,864,058	383,288,265,336	21,644,260,762	268,289,842	5,539,183	9,676,885	223,445,308,880
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	897,457,218	130,015,518	154,167,603	873,305,133	415,792,514	103,494,706	0	0	0	457,512,619
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	7,632,074	866,327	0	0	0	5,364,550
	ソフトウェア	1,034,469,197	261,693,888	511,429,581	784,733,504	251,243,975	201,078,316	0	0	0	533,489,529
	計	1,944,923,039	391,709,406	665,597,184	1,671,035,261	674,668,563	305,439,349	0	0	0	996,366,698
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	82,796,117	0	22,406,467	60,389,650	57,052,559	2,430,114	0	0	0	3,337,091
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	676,582	87,257	0	0	0	625,774
	ソフトウェア	52,047,639	0	0	52,047,639	25,441,567	10,409,527	0	0	0	26,606,072
	計	136,146,112	0	22,406,467	113,739,645	83,170,708	12,926,898	0	0	0	30,568,937
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000
	工業所有権仮勘定	548,836,169	166,901,329	152,129,293	563,608,205	-	-	0	0	0	563,608,205
	計	555,934,169	166,901,329	152,129,293	570,706,205	-	-	6,279,000	0	0	564,427,205
無形固定資産合計	特許権等	980,253,335	130,015,518	176,574,070	933,694,783	472,845,073	105,924,820	0	0	0	460,849,710
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	8,308,656	953,584	0	0	0	5,990,324
	ソフトウェア	1,086,516,836	261,693,888	511,429,581	836,781,143	276,685,542	211,487,843	0	0	0	560,095,601
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	0	819,000
	工業所有権仮勘定	548,836,169	166,901,329	152,129,293	563,608,205	-	-	0	0	0	563,608,205
	計	2,637,003,320	558,610,735	840,132,944	2,355,481,111	757,839,271	318,366,247	6,279,000	0	0	1,591,362,840
投資その他の資産	敷金	11,363,862	2,819,623	4,553,200	9,630,285	-	-	-	-	-	9,630,285
	その他の資産	187,438	10,440	0	197,878	-	-	-	-	-	197,878
	計	11,551,300	2,830,063	4,553,200	9,828,163	-	-	-	-	-	9,828,163

- (注) 1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、ヘリウム液化装置(354,132,000円)であります。
 2.機械装置勘定(償却費損益内)の当期減少額のうち主なものは、高分解能・高精度ハイブリッド型フーリエ変換質量分析システム(83,790,000円)であります。
 3.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、スーパーコンピュータシステム(1,623,751,613円)であります。
 4.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期減少額のうち主なものは、計算サーバー(86,611,333円)であります。
 5.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの詳細設計(4,064,120,460円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	217,862,443	78,040,328	0	35,997,304	0	259,905,467	
計	217,862,443	78,040,328	0	35,997,304	0	259,905,467	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	410,779,365	34,522,101	445,301,466	599,767	△ 367,903	231,864	
一般債権	410,779,365	34,522,101	445,301,466	599,767	△ 367,903	231,864	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	410,779,365	34,522,101	445,301,466	599,767	△ 367,903	231,864	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	251,514,499,635	0	762,391,830	250,752,107,805	不要財産に係る国庫納付に伴う資本金の減少
	地方公共団体出資金	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841	
	民間出資金	157,884,580	0	0	157,884,580	
	計	264,399,184,056	0	762,391,830	263,636,792,226	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	104,682,922,589	1,769,723,972	36,223,299	106,416,423,262	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	運営費交付金	157,276,984	38,994,564	410,243	195,861,305	図書の取得並びに除却及び過年度取得資産に係る修正(38,948,425)による増
	現物寄附他	1,877,828,029	19,730,000	0	1,897,558,029	土地の取得(19,730,000)による増
	前中長期目標期間繰越積立金	46,634,186	0	0	46,634,186	
	目的積立金	141,180,896	30,258,594	260,400	171,179,090	目的積立金による固定資産取得並びに除却
	損益外除売却差額相当	△ 16,696,935,115	0	1,407,837,982	△ 18,104,773,097	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却及び過年度取得資産に係る修正(8,988,194)による減
	計	90,208,907,569	1,858,707,130	1,444,731,924	90,622,882,775	
	損益外減価償却累計額	182,650,343,827	8,344,332,383	1,407,026,674	189,587,649,536	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	284,982,730	0	28,521,813	256,460,917	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
差引計	△ 92,726,418,988	△ 6,485,625,253	9,183,437	△ 99,221,227,678		

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	1,438,227,235	0	152,857,422	1,285,369,813	当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照
目的積立金	273,834,149	88,745,517	237,568,799	125,010,867	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金の取崩しの明細を参照 知的財産管理・技術移転等積立金
通則法第44条第1項積立金	4,301,476,564	2,638,583,592	0	6,940,060,156	当期増加額 前年度の利益処分額

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	前中長期目標期間繰越積立金	152,857,422	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	207,310,205	知的財産管理・技術移転等にかかる費用の発生による
	計	360,167,627	
その他	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	30,258,594	固定資産の取得による
	計	30,258,594	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	
8,277,156,803	52,591,219,000	49,414,004,779	11,120,768,285	46,139	333,556,600	60,868,375,803	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	37,109,546,319	36,626,811,008	人件費:18,560,797,161、保守費:2,146,517,719、その他:15,919,496,128
バイオリソース関連事業	3,031,435,861	2,928,455,330	人件費:1,274,510,004、保守費:105,563,194、その他:1,548,382,132
成果普及事業	508,373,287	491,416,577	人件費:391,437,965、保守費:11,452,212、その他:88,526,400
特定先端大型研究施設共用促進事業	432,915,374	418,900,561	人件費:144,300,612、保守費:33,632,291、その他:240,967,658
法人共通	4,319,019,525	4,273,612,209	人件費:1,334,507,376、保守費:246,453,447、その他:2,692,651,386
期間進行基準による振替額	3,929,073,000	3,801,935,286	人件費:1,379,287,854、租税公課:1,730,111,886、その他:692,535,546
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	83,641,413	—	
合計	49,414,004,779	48,541,130,971	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	8,708,012,608	ヘリウム液化装置の増設: 354,132,000、次世代75イ電子顕 微鏡システム:329,184,000 他	—		332,552,302	分子動力学計算専用LSI調達: 278,640,000 他
バイオリソース関連事業	1,350,262,426	ハイコンテンツイメージングシステム: 120,732,120 他	—		—	
成果普及事業	199,096,401	工業所有権仮勘定:167,114,903他	—		18,301	生物科学研究棟他蒸留水製造 装置更新工事設計・積算業務: 11,761 他
特定先端大型研究施設共用促進事業	52,966,292	発生・再生研究棟C棟付属施設増 築工事:12,632,801 他	—		649,071	神戸第2地区 サイン改修工事 設 計・積算業務:266,583 他
法人共通	810,430,558	会計システムの改修:139,330,890 他	46,139	図書:46,139	336,926	生物科学研究棟他蒸留水製造 装置更新工事設計・積算業務: 148,619 他
合計	11,120,768,285		46,139		333,556,600	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科 学 技 術 振 興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	1,954,915,610	471,141,360	1,309,460,618	174,313,632	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	489,144,406	0	443,008,194	46,136,212	0	
計	2,444,060,016	471,141,360	1,752,468,812	220,449,844	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定等 見返補助金	資産 補助金	見返 金	資本 剰余金	長期 補助金	預金 等	
設備整備費補助金	972,000	0	0	0	0	0	972,000	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営、 次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	14,826,793,985	4,080,190,860		562,833,486		0	10,183,769,639	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	14,044,487,846	8,521,200		3,002,017,883		0	11,033,948,763	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,874,372,749	0		1,244,777,731		0	1,629,595,018	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	857,643,037	0		805,248,507		0	52,394,530	
科学技術人材育成費補助金	24,424,110	0		0		0	24,424,110	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	74,996,275	0		8,054,391		0	66,941,884	
計	32,703,690,002	4,088,712,060		5,622,931,998		0	22,992,045,944	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	120,164	8	0	0
職員	(18,372,070) 5,985,906	(3,384) 600	597,716	153
合計	(18,372,070) 6,106,070	(3,384) 608	597,716	153

- (1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
(3)各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設 共用促進事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益							
事業費用							
研究費	57,896,562,311	3,609,595,535	980,495,371	25,150,348,847	87,637,002,064	6,960,653,470	94,597,655,534
人件費	22,776,301,891	1,329,287,161	391,437,965	1,509,375,384	26,006,402,401	1,564,247,059	27,570,649,460
保守費	2,700,695,539	107,915,308	11,630,455	7,517,068,045	10,337,309,347	271,465,525	10,608,774,872
減価償却費	8,691,065,816	299,319,566	107,955,774	3,349,804,909	12,448,146,065	1,150,338,610	13,598,484,675
その他研究費	23,728,499,065	1,873,073,500	469,471,177	12,774,100,509	38,845,144,251	3,974,602,276	42,819,746,527
一般管理費	11,782,957	2,453,789	22,869	527,028	14,786,643	3,992,150,106	4,006,936,749
その他	2,916,917	14,963	42,840,612	3,553,907	49,326,399	29,534,901	78,861,300
計	57,911,262,185	3,612,064,287	1,023,358,852	25,154,429,782	87,701,115,106	10,982,338,477	98,683,453,583
事業収益							
運営費交付金収益	37,109,546,319	3,031,435,861	508,373,287	432,915,374	41,082,270,841	8,248,092,525	49,330,363,366
政府受託研究収入	760,494,740	12,555,004	163,997	0	773,213,741	13,267,321	786,481,062
研究補助金収益	1,755,431,602	0	0	21,217,718,402	22,973,150,004	18,895,940	22,992,045,944
その他収益	18,722,358,731	662,986,325	539,979,199	3,700,840,118	23,626,164,373	2,364,393,010	25,990,557,383
計	58,347,831,392	3,706,977,190	1,048,516,483	25,351,473,894	88,454,798,959	10,644,648,796	99,099,447,755
事業損益	436,569,207	94,912,903	25,157,631	197,044,112	753,683,853	△ 337,689,681	415,994,172
II 総資産							
流動資産	375,788,597	8,906,398	36,343,235	293,298,088	714,336,318	29,516,450,915	30,230,787,233
建物	65,177,818,452	6,037,084,543	86,438,316	40,196,096,391	111,497,437,702	2,399,672,521	113,897,110,223
土地	0	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	27,100,191,659	1,643,398,240	1,068,529,659	21,408,605,704	51,220,725,262	4,234,869,163	55,455,594,425
計	92,653,798,708	7,689,389,181	1,191,311,210	61,898,000,183	163,432,499,282	91,844,787,834	255,277,287,116

(1)各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	3,785,720,401	△ 603,392	9,493,818	414,851,022	△ 960,973
バイオリソース関連事業	289,907,197	28	0	46,634,033	△ 108,025
成果普及事業	15,622,856	413,234	13,425	7,885,745	△ 18,267
特定先端大型研究施設共用促進事業	4,150,204,293	221,768	0	6,954,872	△ 16,110
法人共通	102,877,636	163,605	169,642	142,928,943	△ 331,086
合計	8,344,332,383	195,243	9,676,885	619,254,615	△ 1,434,461

(5)損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額152,857,422円及び目的積立金取崩額207,310,205円が計上されております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,262,455,704) 889,833,220	1,122	
特別推進研究	(145,550,000) 31,515,000	7	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(951,722,566) 276,355,548	148	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(47,382,669) 9,015,000	13	
基盤研究(S)	(369,422,086) 117,550,986	31	
基盤研究(A)	(371,059,421) 111,052,660	89	
基盤研究(B)	(267,032,181) 85,023,691	148	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(37,878,122) 7,770,410	13	
基盤研究(C)	(304,552,281) 65,910,103	245	
基盤研究(C)(特設分野研究)	(7,214,418) 1,449,900	6	
挑戦的萌芽研究	(84,934,608) 15,518,316	66	
若手研究(A)	(207,412,512) 62,280,000	39	
若手研究(B)	(292,465,642) 72,240,486	203	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(50,151,425) 6,750,000	6	
研究活動スタート支援	(22,208,825) 6,662,647	22	
特別研究員奨励費	(50,107,190) 6,112,946	55	
研究成果公開促進費	(1,400,000) 0	1	
奨励研究	(3,210,000) 0	6	
挑戦的研究(開拓)	(6,000,000) 1,800,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(42,751,758) 12,825,527	22	
厚生労働科学研究費補助金	(5,900,000) 0	3	
合 計	(3,268,355,704) 889,833,220	1,125	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

12. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	284,031
普通預金	29,165,567,952
計	29,165,851,983

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	677,655,848	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	451,461,600	大型放射光施設蓄積リング偏向電磁石電源定期点検
関西電力(株)	218,854,744	平成30年3月分電気料金 他
理科研(株)	214,198,198	高速遺伝子解析装置保守 他
(株)カワサキマシンシステムズ	198,430,560	平成29年度 CGS年間保守点検・1号機オーバーホール
その他	5,890,108,635	
計	7,650,709,585	

(3)未払金

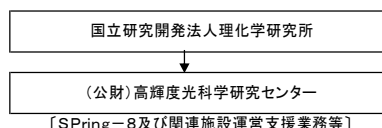
相手先	金 額	摘 要
富士通(株)	2,225,539,826	次世代超高速電子計算機システムの詳細設計 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	655,560,000	小面積X線用CMOSイメージセンサの性能評価に関する業務 他
日本電子(株)	452,518,812	次世代クライオ電子顕微鏡システム 他
和研薬(株)	386,433,255	細胞画像解析装置 他
住友重機械工業(株)	384,643,080	RRC加速空洞改造 他
その他	10,541,704,320	
計	14,646,399,293	

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成30年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 常務理事 山川 晃、田中良太郎、安部元泰 他非常勤 5名 監事 *中瀬古広三郎、*服部博美

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,136,935,258	2,226,449,904	6,910,485,354	5,061,607,744	5,007,110,047	54,497,697

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	61,611,250	4,178,979,682	2,251,701,596	53.88%
				未収金	1,298,857			
				買掛金	15,212			
				未払金	23,588,679			
				未払費用	437,524		(2,251,701,596)	(53.88%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高麗度光科学研究センター

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳			費用			費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期末残高	一般正味財産期首残高	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等	その他の収益	費用等							
A			B				F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J				
4,279,310,255	1,437,118,210	2,842,192,045	4,367,962,220	4,131,079,215	214,034,153	22,848,852	1,705,239,703	1,608,592,933	96,646,770	6,257,482,360	6,354,139,130	6,910,485,354				
							1,705,239,703	1,608,592,933	96,646,770	6,257,482,360	6,354,139,130	6,910,485,354				

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。